

投資力学 (愛称)

正式名称：日興アクティブ・ダイナミクス

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (一般型)

ファンドの概要

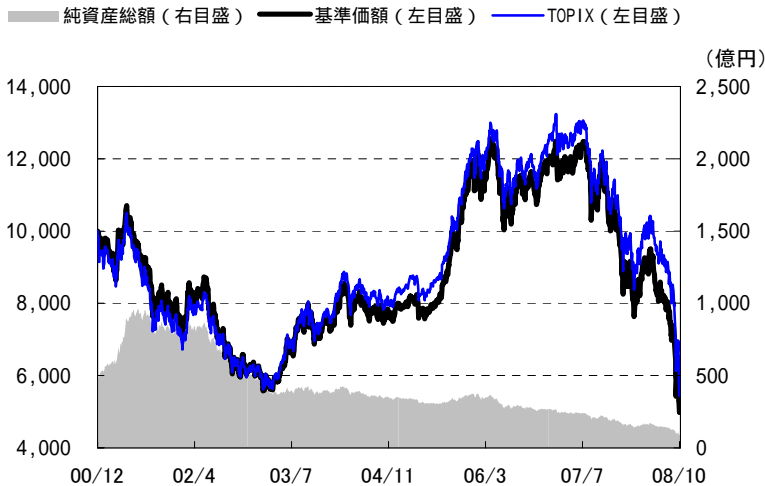
設定日 2000年12月15日
償還日 2010年12月14日
決算日 原則12月14日
収益分配 決算日毎

ファンドの特色

- あらゆる局面において、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数) の動きを上回る投資成果をめざします。
- 「投資構造」を理解した上で、「モチーフ」(投資動機)を描き、その実現に相応しい銘柄に投資します。

運用実績

<基準価額の推移>



基準価額 : 5,576円

純資産総額 : 97.80億円

<基準価額の騰落率>

| | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 当ファンド | -32.12% | -36.96% | -50.40% | -42.77% | -43.25% |
| TOPIX | -33.48% | -36.18% | -46.48% | -39.98% | -36.81% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

| 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 2003/12/15 | 2004/12/14 | 2005/12/14 | 2006/12/14 | 2007/12/14 |
| 0円 | 0円 | 100円 | 100円 | 0円 |

基準価額は、信託報酬(年率1.89%~2.1%(税抜1.8%~2.0%))控除後の値です。

当ファンドは、運用実績に応じて信託報酬率が変動する「実績報酬制」を採用しており、当レポート作成基準日現在、年率2.1%(税抜2%)です。

基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。

設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

運用成果について

月初1,087.41ポイントの東証株価指数(TOPIX)は、日銀短観で大企業製造業の業況判断指数が約5年ぶりのマイナスに転じたほか、欧州での金融不安の拡大、さらに世界的な株価下落や急激な円高進行など悪材料が重なり、上旬に急落しました。J-REIT投資法人と国内中堅生保の経営破綻が相次いだことも投資家心理を冷やしました。その後、欧米各国の金融危機対策や米国株式市場の上昇を好感し、TOPIXは持ち直す局面もありました。しかし下旬には、世界経済の減速傾向に加え、円高の加速による企業業績の悪化懸念から、TOPIXは輸出株主導で大幅に下落し、バブル経済崩壊後の最安値を更新しました。月末にかけては、円高の一服や日銀の利下げ観測、政府の追加経済対策への期待などからTOPIXは急反発した後、再び軟化し、前月末比マイナス20.26%の867.12ポイントで月末を迎えました。

今月の主な投資行動としましては、夏以降の株式市場の下落局面において比較的安定的な動きであった情報・通信関連株、電力株、陸運株の組入比率を大幅に引き下げ、株価が大幅に下落した輸送用機器株、電気機器株、ゲーム関連株、海運株の組入比率を引き上げました。

今月の投資成果としまして、月間の基準価額は19.18%の下落となりました。銀行業、機械などの銘柄選択効果はマイナスに寄与しましたが、情報・通信業、電気・ガス業のオーバーウェイト、輸送用機器の銘柄選択効果がプラスに寄与し、ベンチマークであるTOPIXに対して1.08%のアウトパフォーマンスとなりました。

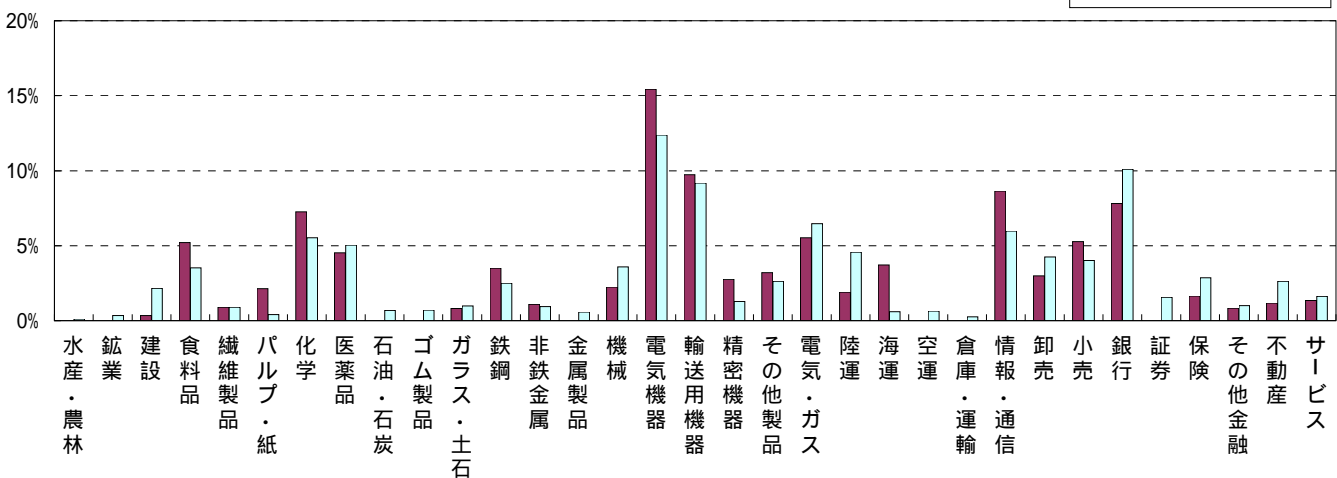
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ポートフォリオの内容

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

| | |
|-------|-------|
| 株式 | 96.9% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 3.1% |

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 91銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------------|-------|-------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 5.25% |
| 2 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行 | 3.21% |
| 3 | ホンダ | 輸送用機器 | 3.14% |
| 4 | 任天堂 | その他製品 | 3.14% |
| 5 | 京セラ | 電気機器 | 3.08% |
| 6 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売 | 3.00% |
| 7 | 東京電力 | 電気・ガス | 2.67% |
| 8 | NTTドコモ | 情報・通信 | 2.42% |
| 9 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行 | 2.41% |
| 10 | パナソニック | 電気機器 | 2.30% |

今後の運用方針

9月中旬から始まった欧米の金融危機は、新興国の経済・金融情勢の悪化と為替市場の混乱にまで広がり、实体经济への深刻な影響が懸念される状況が続いています。また、投資家が保有金融資産を現金化する動きを加速した為、世界の株式市場と為替市場は、激しい変動が続いています。これらの外部環境の急激な悪化に伴い、日本株式市場は一時、バブル崩壊後の安値を下回る水準まで下落しました。10月下旬から本格化してきた第2四半期の決算発表では、通期の業績見通しの下方修正が相次ぎ発表されています。株式市場は、今年6月の高値と比較し4割近く下落している事と、投資家の関心が経済・金融政策の動きに向いている為、業績下方修正の影響は、これまでのところ限定的となっています。主要国では、金融市場の安定化策に加え、景気対策の動きが始まっています。实体经济の悪化懸念を緩和する様な政策が発表されれば、パニック的な換金売りが落ち着いてくる可能性があります。しかし、实体经济の改善の兆しが見えるにはまだ時間が必要であると考えています。その為、企業業績の改善期待による株式市場の上昇基調への転換は、まだ期待しづらく、株式市場の不安定な動きは当面続くと考えています。

このような投資環境の下、今後の投資方針としましては、安定的な業績が期待できる銘柄を軸として、金融情勢や世界経済の減速感などの株価への織り込み度合いを確認し、機動的に投資機会を捉えていきたいと考えています。

ホームページで、藤原オフィス・アセット・マネジメント 藤原敬之のコラムを提供しております。是非、アクセスしてください。
<http://www.nikkoam.com>

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込みメモ

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型株式投資信託 / 国内株式型（一般型） / 自動けいぞく投資適用 |
| お申込単位 | お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。 |
| お申込価額 | お申込受付日の基準価額 |
| 信託期間 | 平成22年12月14日まで（平成12年12月15日設定） |
| 決算日 | 毎年12月14日（休業日の場合は翌営業日） |
| 収益分配 | 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 |
| ご換金価額 | 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額 |
| ご換金代金のお支払い | 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| 課税関係 | 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。 |

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
 お申込手数料：お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 換金手数料：ありません。
 信託財産留保額：換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 信託報酬：純資産総額に対して年率1.89%～2.10%（税抜1.8%～2.0%）を乗じて得た額
 その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

| | |
|--------|---|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 投資顧問会社 | 藤原オフィス・アセット・マネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 中央三井アセット信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社） |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。） |

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「日興アクティブ・ダイナミクス（愛称：投資力学）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書（交付目論見書）などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | |
|--------------------|----------|-----------------|---------|----------------|--------------|
| | | | 日本証券業協会 | (社)日本証券投資顧問業協会 | (社)金融先物取引業協会 |
| 安藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第1号 | | | |
| 宇都宮証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第32号 | | | |
| エイチ・エス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第35号 | | | |
| S M B C フレンド証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第40号 | | | |
| 岡地証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第5号 | | | |
| かざか証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第58号 | | | |
| 金十証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第59号 | | | |
| 光世証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長（金商）第14号 | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長（金商）第8号 | | | |
| そしあす証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第105号 | | | |
| 中央証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第114号 | | | |
| 東武証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第120号 | | | |
| 成瀬証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第127号 | | | |
| 日興コーディアル証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第129号 | | | |
| 株式会社北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長（登金）第5号 | | | |
| 前田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長（金商）第5号 | | | |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第179号 | | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第181号 | | | |
| 武蔵証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第183号 | | | |
| 山和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第190号 | | | |
| ユニマツト山丸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長（金商）第194号 | | | |